

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 6 月 >

- 8日▶政府、EU加盟を問う国民投票を7～8日に実施。投票率58.85%、賛成77.45%で加盟を承認。
- 11日▶コウォトコ副首相兼財務相、辞任。後任にはベルカ元財務相時代に副財務相を務めたラチュコ氏が就任。
- 13日▶下院、ミレル内閣の信任投票を実施。信任236票、不信任213票で信任。
- 16日▶軸受け用鋼球大手のツバキ・ナカシマ、ポーランドでの増産計画を発表。同社は今年2月にポーランドの鋼球メーカーZETを買収（本誌5月号参照）。
- 17日▶政府、来年度の法人税を現行の27%から19%に引き下げることを決定。今後、議会で審議。
- 24日▶世界銀行、ポーランドの炭鉱部門改革のため、3度目の貸し付けを行う見込み。融資総額は5億ドルになる模様。2003年末までの貸付額は2億ドルに上るが、改革の遂行には2006年までに約20億ズロチが必要とみられる。
- これまでの炭鉱部門改革の結果、24の炭鉱が閉鎖となり、石炭採掘量は年間2,600万トン縮小、雇用者数も約10万人削減。しかし、生産量・雇用数のさらなる縮小が必要とされている。
- 25日▶政府、2004年の所得税率を19、30、40%に据え置くことを決定。
- ▶金融政策評議会、主要政策金利を0.25%引き下げ。短期市場金利は5.25%、ロンバード・レートは6.75%、再割引手形金利は5.75%に。

- 26日▶タニスキ農相、辞任。SLD（民主左翼連合）の支持を得られなかったことが理由。
- 27日▶「農業近代化と再構築エージェンシー」のミレル局長、辞任。欧州委員会は、IACS（統合管理コントロールシステム）の導入時期の遅れを懸念。IACSは、農家へのEU補助金支払いの算定ベースとなる。
- 30日▶SLD、29～30日に党大会を開催。ミレル首相を党首に再選。

< 7 月 >

- 2日▶ミレル首相、新農相にSLDのオレイニチャク氏を任命。29歳で、大臣としては戦後最年少。
- 6日▶ポル副首相兼インフラ相、ポーランドのインフラ整備に2006年以降、EU基金から約15億ユーロが支給されることを発表。同相によれば、欧州委員会は6月に新規加盟国のインフラ整備プロジェクトの中から最優先プロジェクトとして18の案件を選出。うち、2つはポーランドの高速道路建設と、南北を結ぶ鉄道（グダニスク - ジリナ間）の建設。総建設費用は70～80億ユーロ。うち、20%がEU基金から支払われる。正式な決定は10月の予定。
- 9日▶共和国新聞、イラクに派遣されているポーランドの治安維持部隊についての世論調査結果を発表。90%以上がポーランド兵の犠牲者が出ると考えている。また、58%が、ポーランド兵に犠牲者が出た場合、ポーランド軍はイラクを撤退すべきと回答。
- 10日▶ING銀行（蘭）、ポーランドに国際データ管理センターの設立を検討。ING

Chronology

- はポーランドの子会社INGシロンスク銀行のデータ管理だけでなく、中・東欧のING系保険会社のデータも管理する予定。データを1カ所に集積することでコスト削減を狙う。ポーランドが候補に選ばれたのは、教育水準の高さ、コストの安さ、そして法的にもビジネス面でも条件が揃っていることが理由。
- 11日▶下院、再びバイオ燃料法案を可決。賛成は301票、反対89票、棄権28票。下院が最初に可決した法案に対しては、2003年1月に大統領が拒否権を行使している。今回の可決により、2003年10月1日から国内で販売されるガソリンには3.5%のバイオ燃料（エタノール）使用が義務付けられる。また、2004年1月1日から含有率は4%となる。軽油への適用は2006年以降となる見込み。
- 14日▶政府、2004年から所得税率を一律18%とする法案を却下。現行は19、30、40%の累計課税である。同法案を導入できるだけの財政的余裕がないことが理由。
- 15日▶国有財産省、ロッチエナジーとPKNオルレンへの国営グダニスク石油精製所（6月Lotosに改名）の株式75%の売却を中止。
- 22日▶政府、2004年予算案の財政赤字額を331億ズロチから455億ズロチに修正。歳入は1,590億ズロチから1,527億ズロチに、歳出は2,159億ズロチから1,982億ズロチにそれぞれ修正。GDP成長率も5%から4.5~5%に修正。
- 23日▶フィアット、ポーランドでの雇用拡大を計画。同社は他国では大量解雇を予定しているが、ポーランドでは2003年中に約500人を雇用する予定。ティヒィ市の工場では新型パンダの生産を開始する。2003年は7万台を生産する予定。2004年は総生産台数25万台のうち、パンダを約20万台生産する予定。

- 29日▶日産ポーランド、テラノの新モデルを発表。同社は2006年のポーランドの新車販売台数を50万台と見込んでおり、日産はその3.5%に相当する1万7,500台の販売を目指す。このうち2,000台はジープで、ポーランドのジープ販売市場シェア20%獲得を目標。
- 31日▶国有財産省、2003年上半期の民営化収入は14億6,000万ズロチと発表。予算案では年間民営化収入として74億ズロチを見込んでいる。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 6 月 >

- 2日▶チェコ外国投資庁によると、自動車部品メーカーのフタバ産業が、南ボヘミアのハブリーチーフ・プロド市に、マフラーなど排気系部品を中心としたプレス・溶接部品製造工場を設立する。投資額は17億1,000万コルナ、生産開始は2005年初予定。
- 3日▶クラウス大統領、トゥブルジーク国防相の辞表を承認。
▶統計局、2003年第1四半期における平均賃金は前年同期比7.4%増の15,407コルナと発表。96年以降最大の賃金上昇率。
- 4日▶チェコ外国投資庁によると、オイレス工業株式会社が、北ボヘミアのカダニユ工業団地にガスケツト、金属系・樹脂系無給油ベアリング製造工場を設立する。投資額は600~700万ユーロ、2004年10月に操業を開始し、従業員数は50人の見込み。
- 9日▶クラウス大統領、新国防相にミロスラフ・コステルカ前国防次官を任命。
- 14日▶EU加盟の是非を問う国民投票の結果、加盟賛成77.33%、反対22.67%で加盟を承認。投票率は55.21%。

- 25日▶中銀、内外における低インフレ率、デフレ対策として主要金利をすべて0.25%引下げを決定。これによりレポ・レートは史上最低の2.25%となり、公定歩合、ロンパート・レートもそれぞれ1.25%、3.25%に引下げ。
- ▶チェコ経済新聞の報道によると、国内には現在、18ホールのゴルフ場が10カ所、9ホールが29カ所、ゴルフ・クラブは71あり、さらに2003年中に18ホールのゴルフ場がスラフコフ（南モラヴィア）、フルボカー（南ボヘミア）にオープンする予定。
- 26日▶上院、付加価値税改正案を可決。2004年1月1日より、サービス・商品約50項目につき、VATを現行の5%から22%に移行させることを定めたもの。これにより向こう3年間の税収が460億コルナ増加する見込み。
- 27日▶不二越、中央ボヘミアのロウニ市に、カーエアコン軸受および等速ジョイント用ローラー軸受製造工場の設立を決定したと発表。同社は2003年10月に、全額出資のチェコ法人NACHI Czech s.r.o.を設立、2004年7月工場完成、2005年末から量産開始を目指している。投資額は約20億円、従業員は当初30人の予定。
- 29日▶中央車両登録局によると、2002年における車1台あたりの住民の割合は、2.79人で、前年比0.11ポイント減。最小はブラハで2.07人（前年比0.05ポイント減）。
- 30日▶内閣、財政改革案のなかの社会福祉分野部分を承認。主な承認事項は、病欠補給金は、欠勤開始後3日間は139コルナ、以後386コルナとし、16日目以後現在支給額と同じ419コルナ。定年を男女とも63歳まで段階的に引上げ、不動産譲渡を5%から3%に引下げなど。

<7 月>

- 7日▶政府、財政改革案の一環として法人税改正案を可決。現行31%から2005年26%、2006年24%に引き下げ。
- 9日▶ノート型パソコンOEM生産台数で世界一の台湾の広達電腦（クアンタ・コンピュータ）、プラハ近郊のルドナーに生産拠点およびサービス・センターの設立を発表。チェコ外国投資庁によると、400人以上の新規雇用が見込まれている。
- 10日▶自動車輸入連盟、2003年上半年期の乗用車（新車）販売台数は前年同期比0.9%増の76,821台と発表。メーカー別では、国産シュコダが同7%減の36,640台でトップ。以下、ルノーが13%減の4,579台、プジョーが0.5%減の4,400台、フォルクスワーゲンが9%増の4,213台、オペルが17%増の3,546台。
- 16日▶シュピドラ首相、公式訪問中の米国でブッシュ大統領と会談。会談後の記者会見で同大統領は、「イラク復興に関わっている米国企業に対して、チェコ企業からのオファーを真剣に考慮するよう呼びかける」と述べた。
- ▶シュクロマフ労働・社会問題相によると、高い技能を持つ外国人労働者を受け入れる国家プログラムが、2007年より開始される予定。まず、試験的プログラムとして、ブルガリア、クロアチア、カザフスタンの国民を対象に実施。
- 16日▶クラウス大統領、パリで開催されたOECD首脳会議で、ユーロ導入を批判する発言。同大統領は、ユーロ導入は欧州経済の停滞要因の一つと述べたが、これに対してEU加盟国代表は、統合通貨は現実的なプロジェクトであり、現にユーロはドルより強い通貨となっていると反論。
- 31日▶中銀、6月に続いて再び主要金利の0.25%引き下げを決定。これによりレポ・レ

ートは中・東欧地域で最低の2.0%。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 6 月 >

- 4日▶中央銀行、フォリントの対ユーロレート基準値を2.26%切り下げて、1ユーロ = 282.36フォリントに。
▶財務省、2003年予算の760億フォリントの歳出削減計画を発表。
- 6日▶財務省、2003年の実質GDP成長率を3.5%と予測。
- 9日▶ラスロー財務相、フォリントの対ユーロレートの基準値変更は、2007~8年のユーロ導入を見据えての措置と発表。
- 11日▶中央銀行、公定歩合を1ポイント切り上げて6.5%から7.5%にすると発表。6月4日に実施したフォリントのレート基準値の切り下げが急激なフォリント安を招き、1ユーロ = 261.5~263フォリントで推移しているため。1ユーロ = 250~260フォリントへの誘導を図る。
- 17日▶財務省、1~5月期の財政赤字は4,087億フォリントで、通年予測赤字額の49.1%に達していると発表。
- 20日▶中央銀行、公定歩合を2ポイント切り上げて、9.5%にすると発表。
- 23日▶中央統計局、1~4月期の実質賃金上昇率は前年同期比13.5%増加と発表。賃金上昇率(グロス)は、民間部門が9%、公共部門は25.9%。
- 26日▶中央統計局、4月の小売売上高は前年同月比10%増と発表。服飾関連の売上高が16.5%と大幅増。

< 7 月 >

- 1日▶ルノー、ジュールの工業団地に1万5,000㎡の自動車部品の地域配送センターを設立すると発表。
- 2日▶チェハック健康相とネーメット農相、

ハンガリー食品安全事務所の設立を発表。EUが新規加盟予定国で初めて設立する食品安全に関する施設。

- 11日▶民間調査会社コピント・ダトルグ、2003年の実質GDP成長率見通しを3.7%から3.2%に下方修正。
- 14日▶ロバートボッシュ、300億フォリントを投資してミシュコルツ(ハンガリー東部)に欧州開発センターを設立すると発表。1,500人を雇用し、1年後に自動車用電気部品の製造を始めるとしている。
- 15日▶チラグ経済・運輸相、今後2~3年間で、VATを25%からEU平均の20~22%に引き下げること検討していると発表。
▶在ハンガリー・ドイツ商工会議所、法制度の整備と経済安定性を改善し、インフラと実務訓練を進めるべきだとの報告書を政府に対し提出。ドイツ系企業142社が回答し、最も多い不満は生産性の低さ(37.8%)、政府の問題(34.5%)、労働者の技術レベルの低さ(28.3%)。
- ▶マジャールズズキ、2003年上半期の新車販売台数が2万2,068台で前年同期比32%増と発表。
- ▶ハンガリー自動車輸入組合、2003年上半期の新車販売台数を10万1,644台で前年同期比24.7%増と発表。シェアは、スズキ(21.7%)、オペル(12.5%)、ルノー(9.1%)の順。
- 16日▶財務省、2003年上半期の財政赤字は6,010億フォリントで、2003年の目標額の72%に達したと発表。
- 17日▶アウデイハンガリア、2億5000万ユーロを投資し、エンジン用接続ロッド生産拠点を年内に建設すると発表。
▶メツジェシ内閣、EU加盟後可能な限り早期にERM2に参加し、2008年にユーロを導入する方針を決定。
- 18日▶エレクトロラックス、6,500万ユーロ

を投資しニレジハーザ（ハンガリー東部）に冷蔵庫の製造工場を設立すると発表。年間56万台を製造する予定。

- ▶住友電装と住友電気、500万ユーロを投資しキッシュペル（ハンガリー中部）に自動車用ワイヤーハーネス材料であるハロゲンフリー電線の生産拠点を設立すると発表。2004年10月から生産開始。
- 21日▶中央統計局、1～5月の実質賃金上昇率は13.2%、グロスでは14.3%の上昇と発表。ラースロー財務相は、2004年の賃金上昇率（グロス）は9～10%と予測。
- 30日▶民間調査会社クレディレフォーム、2002年のハンガリー企業の売上高ランキングを発表。1位はMOL（エネルギー）、2位はアウデイ（自動車）、3位はフィリップス（家電）、4位はマタブ（航空）、5位はフレクトロニクス（電気）。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 6 月 >

- 10日▶国際原子力機関（IAEA）によると、2002年における総発電量に占める原子力の割合は55%で、世界で4番目に高い水準。リトアニアが1位で80.1%、以下仏78%、ベルギー57.3%。
- 11日▶VWスロバキア、2004年に生産台数を20%増の34～35万台とする計画。2005年にはさらに増やす計画。2005年にはアウディ・スポーツカーの組み立てを行う。
- 23日▶5月の月間失業率、過去4年間で初めて15%を割り、前月比0.6ポイント減の14.8%に。プラチスラバでの失業率が最も低く3.6%、一方、最も高いのはコシチェ（Kosice）地方の22%。
- 26日▶6月から導入された医療保障制度改革（医者にかかる都度、また処方箋1枚発行の都度、患者に金銭負担が生じる）

の結果、処方箋は30%減、薬の量で10～15%減少。厚生相は、薬の過剰消費を無くす目的は達成したとコメント。

- 27日▶議会、VAT修正法案可決。現在2つあるVAT税率を2004年1月1日から19%に一本化。財務相は141億SKKの増収を見込む。議会はさらに消費税増税も可決。8月から燃料、ビール、タバコが増税に。

< 7 月 >

- 2日▶VWスロバキア、2002年において輸出が輸入を330億SKK上回ったと発表。2003年1～5月期では既に、輸出が輸入を230億SKK上回っている。同社CEOウアリク氏、「今年は需要が非常に高く、工場が（休日を理由に）稼働しない日はないだろう」とコメント。
- 3日▶スロバキア電力（SE）、電力不足が深刻な欧州への電力輸出で、2002年に16億SKKの利益。夏場に通常1メガワット当たり21～24ユーロのところ、6月末には隣国ドイツへ50～60ユーロで輸出。
- 4日▶政府、道路交通法改正案を可決。オートバイの高速道での制限速度が、現在の時速90キロから130キロに。さらに11月15日から3月15日まで冬タイヤ装着を義務付け。
- 7日▶松下電子部品スロバキア、2002年の売上高は前年比11億8,700万SKK増の20億SKKと発表。
- 7日▶サムソン電子部品スロバキア、韓国企業として初めて生産拠点を設立。モニターとスクリーンを生産し、1,100人を雇用。
- 15日▶富士通、スロバキア最大のIT販売網を持つBGS販売と販売契約締結。
- 16日▶欧州委、ラトビアとスロバキアのEU加盟準備が最も遅れていると指摘。
- 16日▶政府、10月から現行5,570SKKの最低

Chronology

賃金を9.2%引き上げて6,080SKKとすると決定。

- 22日▶VWスロバキア、2003年上半期の売上高は、前年同期比53%増の754億SKK。
- 30日▶運輸相、高速道路利用料金を2004年から25%の値上げを示唆。実現すると乗用車で現行の年間600SKKから750SKKに。

ルーマニア

ROMANIA

<6 月>

- 3日▶EU統合省、自動車排出ガス基準EURO4導入をEU加盟時まで延期。当初の導入予定は2005年。
- 6日▶首相、ウルディチェニ溪谷への国境検問所新設について、ハンガリー首相と会談。また、ブカレスト・ブラショフ・タルゴミュール・クルージュナポカ・オラデア・ポール・ブダペスト間高速道路計画に必要な資金獲得のため、EUに働きかけることを決定。
- 6日▶財務相、ディーゼルオイル物品税を1トンあたり187ユーロから221ユーロに値上げを発表。7月1日より実施予定。
- 8日▶タロム航空、毎週火曜日にブカレスト・ニューヨーク間直行便を週1便増便。現在の直行便は水曜日と日曜日の週2便。往復で499ドル。
- 9日▶大統領、ブカレストのルーマニア・ロシアビジネスセンターの開所式に出席。
- 10日▶財務省、経済主体の25%が2002年の第1四半期の会計帳簿を提出せず、うち24%が年間の財務諸表を法定期限までに提出していないと発表。罰金は1万7,600件、総額602億レイ。2002年末で経済主体は62万5,000。4月15日が会計帳簿の提出期限だった。
- 10日▶マイクロソフト(米)、ルーマニアのコンピューターウイルス対策ソフト会社GeCADソフトウェア(本社ブカレスト)を買収することで最終合意したと発表。
- 13日▶ダチア社、7兆5,690億レイ(2億ユーロ)増資決定。
- 17日▶ウクライナ政府との間に、国境に関する協定成立。国境線のコントロール、定期チェック、国境線変更の可能性、緊急時の医療援助などについて規定。
- 19日▶議会、イラクの安定化と再生のための派兵を全会一致で可決。678人派兵、英国の率いる多国籍軍のイタリア部隊に編入。
- 19日▶両議院の合同会議、新内閣(第二次ナスターセ内閣)を賛成267票、反対7票で承認。
- 19日▶SAPARD無償援助プロジェクトにより輸入された物品に対し、VAT免税措置が取られることが決定。
- 21日▶経済・通商相、ペトロム(Petrom)社の民営化に関し、世銀、IMF、EBRDに相談する意思を表明。株式の30~40%売却案も浮上。
- 25日▶国立通信規制局(National Communication Regulatory Authority) 1,192企業に電子通信サービス供給割当許可。申込は1,378件。
- 27日▶タロム社、A318ジェット4機購入を1億5,200万ドルでエアバス社と契約。
- 30日▶ペトロム(Petrom)社、ガソリン基準価格を1リットルあたり400レイ引き上げ。

<7 月>

- 7日▶ジョアナ外相、ノルウェーのデフォルド防衛相と会談。2004年のNATO加盟にむけた助言を要請。
- 7日▶オトペニ国際空港公社、空港改修のため153万ユーロを英国HSBC銀行より借入の見込み。2年の無利子期間を含む8年返済。
- 8日▶ペトロム(Petrom)社、1~5月期

- の業績は前年同期とほぼ同じ売上を達成し、総利益は9,210万レイ。
- 9日▶国際金融公社、ペトロム社民営化後に長期貸し付けを行い、操業資金の援助にあたる意向を表明。
- 10日▶アロー・クンプルング(Aro Camplung)社、民営化のため再度売り出しを発表。同社株式の68.7%が売却される予定。
- 11日▶欧州委員会、ルーマニアに対する2003年のPHARE援助額を2億6,550万ユーロに決定。
- 13日▶新規設立された人民活動党、党首にコンスタンチネスク元大統領を選出。同党にはゾエ・ベトレ氏、デチェバル・トラヤン・レメシュ氏ら他党の元党首らも参加。
- 16日▶イリエスク大統領、任期終了後に社会民主党に戻る可能性があることを示唆。
- 16日▶外国投資促進庁、新しくビジネスを始める外国企業に対し、10万ユーロ以上の資金があることを示す銀行残高証明の提出を義務付け。
- 18日▶マルコグループ(Marco group)、2008年までにアルミニウム製造業アルロ・スラティナ(Alro Slatina)社とアルプロム・スラティナ(Alprom Slatina)社に3,000万ドルの投資を発表。
- 20日▶ジェオアナ外相、パラシオ・スペイン外相と会談、2007年EU加盟への支持を取り付け。
- 20日▶タナセスク財務相、欧州復興銀行と国際金融公社が、商業銀行(BCR)民営化に当たり株式25%購入の見込みと発表。
- 21日▶上半期の財政赤字、GDPの0.8%。社会保険費の部門で特に深刻な赤字。
- 22日▶ガラツィ・シデックス(Sidex)社(鉄鋼業)株主のLMNホールディングス(LNM Holdings) 2,000万ドルをコークス炉改修に投資したと発表。

- 22日▶エレクトリカ(Electrica)社、国内主要銀行に2億ユーロの融資を要請。
- 23日▶エレクトリカ(Electrica)社、上半期に6発電所改修に2,300万ドル投資したことを発表。
- 25日▶コヴァスナ県、スフント・ギョルゲ市の新工業団地設立を許可。2004年開設予定。
- 25日▶経済通商相、2億ユーロを投入し2007年までに全町村で電力供給を行うと宣言。
- 26日▶米議会、2004年度予算でルーマニアに対し2,800万ドルの経済援助を可決。
- 26日▶政府、電力公社ヒドロエレクトリカ(Hidroelectrica)社とテルモエレクトリカ(Termoelectrica)社を部分的民営化する方針発表。
- 28日▶政府、上半期の民営化で売却された株式総額は1億4,310万ユーロと発表。民営化開始から売却された株式総額の52%は、2001年から2003年上半期までに売却されたもの。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 6 月 >

- 2日▶EU加盟交渉において、「運輸」分野での交渉を終了。
- 9日▶世銀、租税徴収の効率化を目的とした、「国家歳入機関」設立に対する3,190万ユーロの融資を承認。総額6,300万ユーロの費用に対し、経済効果は10億ユーロと試算されている。
- 10日▶国家農業基金、2003年1～5月に、前年1年分に相当する231プロジェクトがSAPARDの支援対象に承認されたと発表。
- 23日▶国内第3のテレビ放映権に対し、チェコのノヴァ・ホールディング、ギリシアのノヴァTV、スウェーデンのTV2

Chronology

の3社が取得権を申請。落札者は2ヵ月後に発表。

- 25日▶コズロデュイ原発5号機、運転15周年を迎える。15年間の発電量は640億kWh、設備稼働率は51%、過去7年間トラブルなしの運転。
- 30日▶EU加盟交渉において、「環境」分野の交渉を終了。これで25分野での交渉が終了。

<7月>

- 1日▶エネルギー省、7つの電力供給会社の民営化における入札資格として、資本金10億ユーロ以上、年間販売電力実績が80億kWh規模以上の投資家に限るという方針を発表。
- 10日▶ヨーグルトメーカーLB Bulgaricum、韓国のバイタルフードとブルガリア原産ヨーグルトの製造に関わるライセンス契約を締結。すでに、日本の明治乳業を始め25社に製造ライセンスを付与。
- 11日▶民営化庁、2003年上半年における民営化件数を発表。過半数持ち株の売却を対象とした成立案件は31件で目標達成率は22%、少数持ち株の売却件数は53件で同6%。
- 14日▶ディクメ農相、ブドウ栽培・ワイン製造促進のための国家戦略を発表。国家基金を設立してブルガリアワインのマーケティングに努めるほか、今後5年間で約5,000ヘクタールの新規作付けを進める。
- ▶経済省、2003年度上半期にブルガリアを訪れた外国人観光客は123万4,960人で前年同期比9.6%増、SARSやイラク戦争の影響はないと発表。
- 15日▶財務省、5月末時点における国の財政準備金（Fiscal Reserve）残高を42億9,200万レバでと発表。IMFとの間で合意した2003年の最低準備義務額である25億4,000万レバを大きく上回っている。
- 17日▶国会、6人の閣僚人事に絡む内閣改造と省庁組織変更案を賛成多数で可決。
- 18日▶EBRD、ブルガリアに対する支援戦略を発表。重点分野として投資環境の整備、中小企業の支援、インフラ開発、金融システム、が挙げられている。
- ▶欧州委、ブルガリアを含む5カ国が関与するカスピ海天然ガスパイプラインのフィージビリティスタディに最高200万ユーロを支出することを決定。
- 22日▶ブルガリア社会党のブラゴヴェスト・センドフ国会副議長を駐日大使とする人事発表。新大使は10月に着任予定。
- 27日▶ブルガリア省エネ庁、省エネ基金を2004年に1,700万ドルの規模で立ち上げ、2005年よりプロジェクト融資を開始すると発表。うち1,000万ドルは、世銀の地球環境基金から出資。
- 28日▶ブルガリア・テレコム65%持ち分売却について民営化庁、最高行政裁判所の判決に基づき、ビバ・ベンチャーズ（奥）に売却することを決定。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<6月>

- 3日▶大手家電メーカーのゴレニエ、グループの純利益を2006年までに2倍の3,500万ユーロにするとの計画を発表。同社は2003年第1四半期の売上高も前年同期比10%増と好調。
- 4日▶5月の新車販売台数は、5,665台で前年同月比17.9%増。シェアのトップは、ルノー。これにフォルクスワーゲン、プジョーが続く。
- 10日▶スロベニア中央銀行、欧州中央銀行（ECB）の金利の引き下げ決定を受け、ロンバードレート（債券担保貸付金利）

を9%から8.25%に引き下げ。

- ▶政府、現行のVAT制度をEU基準にあわせるための改正案について可決。新制度では、法人納税者は3カ月ごとにEU加盟国内での商品購入実績を報告しなければならない。
- 12日▶ベルギーの金融グループKBC傘下のノバ・リュブリャナ銀行(NLB)、KBCグループと合同で保険会社NLB Vitaを設立。
- ▶ローカルビジネス誌(Vestnik)がまとめた2002年の純利益トップ300社で、エネルギー関連の持株会社HSEが1位となった。2位が薬品メーカーのレク(Lek)、化学メーカーのクルカ(Krka)が3位。

< 7 月 >

- 1日▶ペトリン経済相、2010年までにEU平均の経済水準に達するため、少なくとも年率4.5%の経済成長が必要との見解。
- 15日▶競争促進庁、国内最大のビール製造会社ラスコによるユニオン社(国内第2位)買収について、認める判断を示す。
- 17日▶カーシートメーカーのプリベント、2003年末までにBMWの5シリーズ向け皮製カーシートを70万ユーロ生産する見込み。
- 18日▶ロップ首相とガスパリ中央銀行総裁、EU加盟の4年後となる2008年にユーロに加盟するとの見通しを発表。2005年第1四半期までにERM2参加目標を設定。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 6 月 >

- 1日▶アルバニアとのFTAが発効。両国間の投資推進などが目的。
- 4日▶オーストリアの携帯電話会社モビルコム、クロアチアの携帯電話会社VIP-Netの

取得株式を現在の80%から99%に増やすと発表。買収額は5,930万ユーロ。

- 5日▶復興開発銀行(HBOR)、輸出業および投資会社に対する貸付金利を最大1%引き下げると発表。
- 12日▶オーストリア系の不動産会社イモレント、ザグレブに総面積8,180㎡のビジネスセンターの設立を発表。投資額は約1,600万ユーロ、2004年12月オープン予定。
- 13日▶在ザグレブの米国大使館が移転。
- 19日▶フランスとの間で、二重関税の回避、中小企業間の協力、クロアチア復興開発銀行(HBOR)とフランス輸出保険庁(COFACE)との協力の3つの経済協力について合意。
- 25日▶ザグレブとリエカを結ぶ高速道路のうち、途中のクパヤックからルボフスコまでの17.7kmが開通。

< 7 月 >

- 9日▶世銀、リエカ港の設備近代化およびその近郊におけるインフラ整備のため、クロアチアに対し1億5,650万ドルの融資を発表。
- 11日▶政府、ザグレブ~マセリ間的高速道路建設に関する契約にドイツの建設業バルターバウと合意。
- 15日▶政府、第3世代GSM携帯電話の事業免許枠割り当てを9月までに行うと発表。
▶ラーチャン首相、ザグレブ~南部ドゥブロクニクまでの高速道路建設について、2008年までに完成すると述べた。
- 21日▶南部ドゥブロクニク市、ドイツのヤコブ・ベッカー社と廃棄物処理に関する契約を締結。
- 30日▶政府、内戦で破壊された公共インフラの再建を目的とした欧州投資銀行(EIB)による5,000万ユーロの融資に署名。